

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：地域政党きずな庄原議員団

報告者： 五島 誠

実施場所：山形県山形市	実施日：令和5年年2月2日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） <ul style="list-style-type: none">山形市コミュニティサイクルについて山形市の公共交通施策についてクリエイティブセンターQ1視察	
■参考とすべき事項 <ul style="list-style-type: none">山形市ではレンタルサイクルをコミュニティサイクルとしてアプリを導入し、観光客のみならず、市民の公共交通として通学、通勤、買い物など多くの方に利用していただく仕組みを作った。22年10月からの導入であるが利用は好調である。県の自転車安全条例にも対応できるよう、貸し出し用のヘルメットも準備しているが利用実績なし。また MaaS については実証実験という形を取らず、小規模ながら運用を始めたところであり、今後の利用状況や運用状況などについて引き続き調査をしていく。総務省から来られた副市長がアイデアマンであり、そのアイデアを行動に移すまでが早いこともあり、今後更なる改善が見込まれる。その一つとして企業に広告にコミュニティサイクルの寄贈や自社設置を求めたり、オーダーメイド型通勤バスなどの提案を行っている。クリエイティブセンターQ1 は廃校施設を活用した施設であり、サテライトオフィス機能や公民館的機能、大学生の利用やレンタルアトリエとしての機能など複合的に、デザイン性、機能性の面も含めて素晴らしい施設であると感じた。市内に芸術系大学もありその教授などで組織した団体が管理運営しているのみならず施設改修に多分に関わっておられる事が一体的な運営や使いやすさにつながっている。	
■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など） <ul style="list-style-type: none">本市にも導入してあるレンタルサイクルについてはアプリの活用やサイクルポートの複数設置などさらに活用しやすい状況を作るべきである。また、観光客のみならず市民に利用いただける仕組みを早急に作る必要がある。企業ともタイアップを組んで市民のみなさんと共に公共交通の新しい形を創っていかねばならない。クリエイティブセンターQ1 と同じことは出来ないが、サテライトオフィスや廃校利用など参考にすべき点が多くあるので調査研究し本市の施策に繋げていくのが良いのではないか。	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：地域政党きずな庄原議員団

報告者： 五島 誠

実施場所：青森県北津軽郡板柳町	実施日：令和5年2月3日、4日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） ・りんご栽培の産業化及びブランディング戦略について	
■参考とすべき事項 ・板柳町 人口約 13,000 人、総面積 41.8 km ² 、基幹産業はりんごと水稲、とくにりんごは日本国内の総生産の内約 3.6%を生産する。 ・今日に至るまでリンゴ価格の下落や自然災害、特に台風の影響によりリンゴ栽培農家の減少などもあった。出稼ぎに行ったり工場誘致の検討など生き残るための道を様々検討されたが、他と同じような事をやってはだめだ、リンゴしかないと思われ、生産、販売、6次産業化に特化され、そこに集約した施設整備やデザインの統一など、徹底してりんごにこだわってやって来られた成果が出ている。 ・輸出による高価格体の販売が全体の価格下落に歯止めをかけている。 ・加工品に使うりんごにもこだわられ、その甲斐あって農家の収入増にもつながっている。 ・りんご丸かじり塾という後継者、新規就農者向けの仕組みづくり。	
■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など） ・生産量や農家数など規模は違うが、高付加価値化やアジア富裕層への販路開拓など特化した取り組みを行う事によって、トップオブトップを目指すことがいいのではないかと。 ・一方で後継者育成のための取り組みを市として腹をくくって取り組む事も必要。	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：地域政党きずな庄原議員団

報告者： 國利 知史

実施場所： 山形市企画調整課交通政策室	実施日： 令和5年2月2日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） <ul style="list-style-type: none">●山形市コミュニティーサイクル及び公共交通の利用についての現状を視察し、本市における導入の可能性を探るための視察。●国登録有形文化財であるやまがたクリエイティブセンターQ1 を視察し、文化財の利用についての現状を学ぶための視察。	
■参考とすべき事項 <ul style="list-style-type: none">●山形市では昨年10月3日に電動アシスト自転車のシェアサービスを開始している。スマホアプリを導入し、貸し出しから返却、決済まですべてアプリ上で手続きを行っている。サービス開始から間もないにも関わらず利用者は増えてきており、通勤や通学、観光での利用が多くなっている。雪が多い地方ではあるが、融雪道路も多く冬でもある程度の利用は見込める。サイクルポートを14カ所に設置している。車両台数85台で運用しているが、今後はGPSを使用し、利用頻度の高い経路を把握し、サイクルポートの増設や車両数を増やしていく計画である。利用時間は15分～30分以内で、借りた場所で返すという使用がほとんどであるので、通勤、通学での利用が多いのもうなずける。実際に試乗したが、スムーズに借りることができるので非常に便利であった。課題としては、屋外にレンタサイクルポートを設置してあり、屋根も無いことから、自転車の維持管理に予想以上の経費がかかってくるのではないかと感じた。●やまがたクリエイティブセンターは平成29年に山形市がユネスコ創造都市ネットワークへ加盟認定されたことにより、拠点となる施設として整備されている。この施設は昭和2年に開講した歴史ある旧山形市立第一小学校であり、国登録有形文化財に指定されている。外観はそのままに、内部をリノベーションしてあるが、基の構造を活かしながら、なおかつお洒落な内装となっている。若手アーティストや作家のアトリエ、音楽活動、映像関係、飲食店、美容室、アパレルなど地元根ざした個人や企業が、地下1階から3階まで各テーマに沿ってテナント利用しており、創造都市山形の拠点となっている。当施設は、山形で活動するクリエイティブな人材と山形市の企業や人材を結びつけ、新しい産業の創出を目的にしており、新しい可能性を感じた。歴史的価値のある建築物をどのように活用し後世に残していくか、ただ残すのではなく地域の利益のために活用しながら残していくという意味で非常に参考になった。	

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

●コミュニティーサイクル事業に関しては、現在庄原市で行われているレンタサイクル事業に、スマホアプリを組み入れることで、すぐにでも始めることができると感じた。スマホアプリを導入し、JR 庄原駅（備北交通）、ラフォーレ庄原、ジョイフル、丘陵公園などの人が多く集まる場所にサイクルポートを設置し、JR 庄原駅からの二次交通としても期待できる。全てスマホで完結するため自転車の貸し借りに人手を必要としない事もメリットである。また、県立広島大学の学生の通学利用も見込まれるのではないかと感じた。

山形市は山形市公共交通計画の中にシェアサイクルが組み込まれており、計画的に実施している。本市も脱炭素社会への取り組みとして、また、市民の健康づくりの観点からも、サイクル事業に力を入れていくべきと感じた。

●やまがたクリエイティブセンターQ1 に関しては、人と企業を結びつけ、新しい産業や価値を創造していきながら、保存すべき歴史的価値のある建築物の保存を行っており、非常に参考になった。

本市は、日本初の国営種牛牧場であり、日本の酪農業の礎を築いた歴史的価値の高い七塚原牧場を有し、その場所に今も残る七塚原記念館は、後世に引き継いでいくべき本市の宝である。県の所有ではあるが、必ず残さなければならない。そのためにもただ保存するだけではなく、今後の活用策を探りながら保存に向けた計画を立てていく必要があると感じた。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：地域政党きずな庄原議員団

報告者： 國利 知史

実施場所： 青森県北津軽郡板柳町 板柳町ふるさとセンター 津軽りんご市場	実施日： 令和5年2月3日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） ●本市は広島県を代表するリンゴの産地である。産地の活性化、発展のためのヒントを得るため、リンゴ栽培の先進地である青森県の現状を視察し、本市におけるリンゴ栽培の発展に寄与することを目的に視察を行った。	
■参考とすべき事項 青森県北津軽郡板柳町は全国でも有数のリンゴの産地である。栽培面積1258ヘクタール、収穫量25450トンと桁外れの規模を誇っている。一農家の栽培面積は1.2～4ヘクタールで、本市のリンゴ生産者と同等である。後継者問題に関しては本市と同様に高齢化が進み、後継者が多いとは言えない状況である。また後継者以外にも農作業員の高齢化が進んでおり、確保も難しくなっている。行政としてのバックアップは、後継者育成や新規就農者への支援として、受講料無料の「りんごまるかじり塾」を開講し、後継者や新規就農に繋げている。「りんごまるかじり条例」を制定し、そのまま丸かじりできる安全でおいしいリンゴを栽培するために、トレーサビリティも厳しく管理している。そのことが板柳町のりんごに付加価値をつけ、ブランド化に寄与している。 自然災害は少ない地域ではあるが、温暖化の影響を徐々に感じてきている。近年は9月のりんごの日焼けの問題や、花が咲くのが早くなったことにより霜の被害を受けることが多くなっている事などが温暖化の影響と思われる。 経済対策支援としては国、県の補助に加え、昨今の農薬や肥料の高騰などに対して1ヘクタール当たり2万円の補助を行った。 スマート農業については今のところ目立った動きは無いが、米農家ではドローンを使った栽培が行われている。農薬散布や摘果の適正時期などは町の広報誌などで知らせている。 周年販売については長期保存が可能な、りんご専用のCA冷蔵庫に保管し、温度以外にも細かい管理を行って、長期保存を実現している。販売時期は9月から4月末頃までである。 加工品などの販売戦略としては、町が100パーセント出資している「板柳町ふるさとセンターRINGO WARK」が行っており、リンゴジュースやジャム、クッキーなどの焼き菓子、リンゴドレッシングなどを製造販売している。リンゴジュースに関しては、リンゴジュース工場の他に、りんご生産者が自分のりんごを使ってオリジナルリンゴジュースを作れるようなジュース工場が別棟にあり、りんご生産者が自分のブランドでジュースを販売できるようなシステムになっている。 その他、宿泊施設や温泉施設もあり、りんごを中心としてそれに付随して観光も出来るようになっている。	

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

●板柳町はりんごの産地として全国的にも有名で、日本のリンゴ栽培の一大産地である事から、本市のリンゴ栽培の状況とは全く違っていた。単純に比べることは出来ないが、温暖化の状況や高齢化などの問題は同じ悩みを抱えており、今後の対策が必要と感じた。

後継者問題や新規就農に関しては町で「りんごまるかじり塾」を開講するなどの対策を行っており、本市でもりんご農家に限らず農業従事者の後継者不足や、新規就農者を増やす取り組みの強化が必要と感じた。

板柳町のりんごのブランド戦略として「りんごまるかじり条例」が果たす役割が大きいと感じた。「そのまままるかじりできる安全でおいしいりんごを栽培する」というコンセプトが町のりんごのイメージアップに繋がり、ブランドイメージを高めていることから、地域でこだわりを持って、商品に妥協を許さず徹底して行う事でブランドは形成される。本市も見習わなければならない部分だと感じた。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名： 地域政党きずな庄原議員団

報告者：林 高正

実施場所：山形市 山形市コミュニティサイクル及び公共交通の利用について	実施日：令和5年2月2日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） 山形市内に配置されている85台の電動アシスト自転車を専用アプリ「ecobike」を使って、14か所あるサイクルポートで、「借りる」と「返却する」が簡単にでき、市民の日常使いや来訪者の観光利用などに活用されている。そして、山形市公共交通計画によりMaaSを導入し、便利で楽しい公共交通を構築していく途上にある取り組みを視察して本市の公共交通政策に活かすことを目的とする。	
■参考とすべき事項 全ては山形市企画調整課交通政策室が中心となって5か年の公共交通計画を立案し行動しているのですが、内閣府から出向して副市長をされている井上貴至氏が直轄でアドバイスしており、コミュニティサイクルもそうですが、この3月には95台増の180台となり、ポート数も26か所増え40となります。MaaSに関しても国、県と連携した取組をしており、やまがたMaaS「らくのる」が2月1日よりスタートしており、スマホに「らくのる」アプリの運用も開始されています。 つまり、コミュニティサイクルや公共交通を利用すればするほど楽しむことができる山形市を目指して研究開発されています。そして、公共交通にDXを積極的に導入して、観光や福祉分野などとも連携を目指しています。	
■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など） まず、庄原市の電動アシスト自転車が活用されるようにするために、山形市が導入しているアプリ（運営はアパマングループのecobike株式会社）を導入することを提言します。そして、自転車の維持・管理部門を自動車販売会社やガソリンスタンド等の専門業者と契約し、自転車を置いている拠点（ポート）の見直しも進め、利便性の向上を図るべし。 本市の場合、現在、DMOが自転車の維持管理を担っているため、早急に提言内容を彼らに伝え、行動してもらいます。	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名： 地域政党きずな庄原議員団

報告者：林 高正

実施場所：青森県北津軽郡板柳町 （株）津軽りんご市場及び板柳町ふるさとセンター 「りんご栽培の産業化とブランディングについて」	実施日：令和5年2月3日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） 本市には、りんご栽培農家が30軒程度ありますが、栽培規模は小さく家族経営が殆どで、市場に出荷することはなく、その殆どは、贈答用と観光用となっています。 課題は、生産者の高齢化問題、後継者問題が挙げられますが、りんご産地として生き残るには、栽培面積を増やす必要があります。つまり、新規就農者の確保が必要となります。	
■参考とすべき事項 板柳町にある「株式会社 津軽りんご市場」に着いての第一声は、「でかいな！」というものでした。日本で唯一つのりんごだけの市場ということは知ってはいましたが、敷地面積が53,320.59㎡ですよ。私たちが説明を受けた第1卸売場は、6,183.32㎡でしたが、野球コートが2面はとれる感じでした。 これだけの市場があるということは、それだけのりんごの生産量があるということです。想像できない数字ですが、りんごの集散目標300万箱、りんご出荷登録者約1万人だそうです。桁が違い過ぎますが、道路沿線に1軒のりんご直売所が無かったことを考えると、りんごの一大産地を目指すなら、個人プレーではなく全体を一塊として行動しないとけないということが理解できました。 次に板柳町直営の「ふるさとセンター」で町長、議長、役場担当職員から町の取り組みについて説明を受けたのですが、「ふるさとセンター」はりんごワンダーランドともいえる、板柳のりんごのブランディングの総本山となっていました。「Ringo Work」という統一ロゴがあり、りんごジュースなどの製品には全てこのロゴがつけられていました。海外展開もされており、高品質のりんごとして評価されているそうです。後で気づいたのですが、りんご取引先の人たちがこの「ふるさとセンター」に来られたなら、板柳のりんごは本物と理解されること間違いのないなと感じました。 質疑の中で、板柳町でも後継者問題があるそうですが、新規就農者の養成を町が独自に行っており、2年間でりんご農家に仕立てているそうです。1期（2年）で大体10～12軒だそうです。離農する農家数よりは多いそうです。夫婦二人1haで粗収入1000万円程度という感じを受けました。板柳町はりんご農家と共にということを実践されていました。	
■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など） 参考とすべき事項にも書きましたが、新規就農養成システムを本市としても取り入れたらと思います。何もない所からりんご栽培はハードルが高いと思いますが、2年間かけて栽培のノウハウを取得でき、その後も不明なことは「ふるさとセンター」に来ればアドバイスが貰える訳ですから、安心です。恐らく、2年間は「ふるさとセンター」内の各施設のアルバイトとして働いているのだと思いますが、りんご漬けという感じですから、成功しますよね。 そして、課題は、贈答や観光だけで成立している本市のりんご栽培です。つまり、ブランディングになっていません。共同選果を本気で考える時期に来ているのではないのでしょうか。本当の意味での切磋琢磨することです。	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：地域政党きずな庄原議員団

報告者：徳永 泰臣

実施場所：山形県山形市 市内一円	実施日：令和5年2月2日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） ○山形市の地域公共交通とコミュニティサイクル事業について、先進地の視察研修を行った。	
■参考とすべき事項 ○自家用車の利用率の高い山形市では、公共交通の活用が大変重要なテーマである。東京と山形を結ぶ新幹線つばさは、雪やイノシシの影響で遅れる事もあるので、企業誘致や移住、観光を強化するためにも鉄道や公共交通を使って、JRにおける山形県への投資の順位を高めていくことが重要。 ○そうした事を踏まえ、山形ロータリークラブから「コミュニティサイクルを寄贈して自社に置きませんか」と言う提案に加え「オーダーメイド型通勤バス」についても提案された。 ○「オーダーメイド型通勤バス」は一定の人数が集まれば、山形駅などから事業所までバスやジャンボタクシーをノンストップで走らせる仕組みである。 ○これにより利便性が飛躍的に向上し、運転手の拘束時間も短くなり費用も安価になる。「コミュニティサイクルの寄贈と自社設置」と併せて、社員の健康にもお財布にも環境にも優しい取り組みであった。 ○10月から導入された「電動アシスト付きコミュニティサイクル」の利用が好調でスマホ決済で24時間対応、ポート間の乗り捨ても可能なので、観光やビジネス、大学生の通学など幅広く使われている。利用が好調なため、来年3月までにサイクルポート14個所から40個所、車両数も85台から180台に拡大し、更に利便性、回遊性を高めるとのことであった。	
■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など） ○庄原市としても、この地域公共交通の問題は、市民にとっても死活問題となっており、待ったなしの状況となっている。 ○山形市は「MaaS」についても実証実験ではなく、すぐに試行、実用化に向けて動き出されている。そうしたスピード感も必要ではないかと思う。 ○特に電動アシスト自転車は2次交通としても有効で、健康にも、環境にも、お財布にも優しい取り組みであると思う。庄原市もすでに電動サイクルを約50台導入され、有効に活用されていない現状がある。その検証も含めて早急な取り組みが必要である。	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：地域政党きずな庄原議員団

報告者：徳永 泰臣

実施場所：青森県北津軽郡板柳町	実施日：令和5年2月3日
<p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</p> <p>○りんご栽培の産業化及びブランディング戦略について、先進地の視察研修を行った。</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <p>○板柳町は人口約13,000人、総面積41.8平方キロで、町の基幹産業はりんごと水稲で、特にりんごについては、日本全体のりんご生産量の約3.6%を、この板柳町で生産されている、日本一のりんごの町である。</p> <p>○板柳町のりんご栽培面積は約1,258haで収穫量約25,405t 青森県全体では8年連続で販売額が1千億円と、非常に収入の高い状況が続いている。戸当たりの販売額は分からないが、1ヘクタールあれば夫婦は十分食べていけるとの事でありました。</p> <p>○りんごの「トレサビリティ」もしっかりされており、「りんごまるかじり条例」の制定もされ板柳町あげて安心りんごの生産に努められている。</p> <p>○新規にりんご栽培に取り組まれる方を対象に、栽培から販売まで2年間受講してもらう「りんごまるかじり塾」を開講し、りんご農家の育成支援が行われている。</p> <p>○りんごの輸出については、平成16年から香港、台湾を中心に毎年輸出をしており、令和3年度については9.6tの実績となっている。輸出により国内りんご相場の安定が図られているとの事でありました。</p> <p>○ブランディングについては、まずイメージ、理念を視覚化させたシンボルマーク、ブランドマークを作成し、一貫性のあるメッセージの発信に努められた。そしてビジネスコンセプトを明確にするため、製品の開発組織の立ち上げ、徹底したマーケティングを行い、りんご加工品の販売プロモーション等で町（ブランド）のPRに努められ、その結果、情報の発信力のある大手百貨店やスーパーとの信用取引にこぎつけ、海外にまで取引先が増え、板柳町ブランドが認知されるようになった。</p> <p>○ブランドイメージを高めるため、「りんごワーク」というりんごの加工販売を行う会社を町直営で行い、50名もの雇用を創出されている。</p>	
<p>■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）</p> <p>○庄原市として、ブランド化については、既に高野りんご、小奴可りんごといったブランドが定着しており、新たなブランドよりも、加工、販売に特化したブランディングを考えていくべきと考える。</p> <p>○生産量を増やしてCAの導入により、周年販売の検討も必要ではないかと思う。</p>	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。